

2023 年を振り返って

Newsletter
December 2023

1. 理事長メッセージ

親愛なる SAA パートナーの皆様へ

2023 年も残り僅かとなりました。本年もアフリカの 4 か国、エチオピア、マリ、ナイジェリア、ウガンダの小規模農家のエンパワメントに全力を傾け活動できたことを誇りに思うと同時に、皆様のご協力に感謝申し上げます。当財団の戦略の柱である環境再生型農業、栄養に配慮した農業、市場志向型農業、そして、インクルーシブネス、キャパシティ・ビルディングといったアプローチを通じて、アフリカに持続可能なフードシステムを構築するという我々のビジョンは、ドナーやパートナーの皆様の揺るぎないご支援に支えられています。



ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、アフリカにおける強靱で持続可能かつ公正なフードシステムの構築に向けて、農業技術と知識の普及に長年尽力してきました。本年開催された COP28 では、「農業」が気候変動の重要議題として注目されましたが、これは持続可能なフードシステムを構築するという当財団のミッションと整合しています。さらに、小規模農家への多額の支援表明は、気候変動が深刻化する昨今において、私たちの活動がいかに重要であることを強調しています。

2023 年、SAA は新たなリーダーとしてアミット・ロイ博士を会長に迎えました。ロイ博士のリーダーシップのもと、名誉顧問に就任したルース・オニアンゴ教授と笹川陽平氏とともに、英知を集結し飛躍してまいります。

2023 年における重要な進展としては、まず、ナイジェリアの首都アブジャに新事務所を設立したことが挙げられます。この事業拠点の拡大により、ナイジェリアの主要なパートナーや政策立案者との連携が強化され、より効果的な協力や対話が可能になりました。

同時に、現地の活動を補完する重要な取り組みとして、[アフリカ・フードシステム・フォーラム](#)や[全アフリカ・ポストハーベスト会議](#)への貢献があります。これらの国際会議は、パートナーシップの強化や知識の共有において重要な役割を果たし、SAA の活動に新たな視点をもたらしました。

2024 年においても、小規模農家の生活向上を実現するための私たちの決意は揺るぎません。農業と気候変動に対する世界的な関心の高まりは、私たちの活動の重要性を高め後押ししています。

皆様の変わらぬご支援とパートナーシップに感謝いたします。私たちは共に、持続可能なフードシステムの構築に向けて道を切り拓いていきましょう。

本号では、2023 年のエチオピア、マリ、ナイジェリア、ウガンダでのプログラムの成功事例と成果をご紹介します。

ササカワ・アフリカ財団（SAA）
理事長 北中 真人

本号の内容

1. 理事長メッセージ

2. 2023 年各国の活動を振り返って

エチオピア：2023 年大きく前進した SAA エチオピアの活動

マリ：パートナーシップとイノベーションで農業を成功に導く SAA マリの活動

ナイジェリア：SAA ナイジェリア、活動が成果として実った 2023 年

ウガンダ：SAA ウガンダ、2023 年は、持続可能な農業における成長、革新、農家のエンパワメントの年

3. 現地からの声

エチオピアの農村を変革する農業ラジオ「トーキング・ブック」／マリの農家、コミュニティの食料安全保障を変えた SAA の功績を評価／ウガンダの農家アドン・キャロラインさんの自立への軌跡／ウガンダの多目的農業協同組合 BAIDA の発展で変わる農村コミュニティ／ナイジェリアの農家ウマルさんのストーリー～農業起業家への道～／総合的土壌肥沃度管理により、労働コスト削減と収量アップを同時に実現

4. 事業活動

エチオピア・オロミア州で科学的根拠に基づく環境再生型農業プロジェクトを開始／SAA マリ、ISSD-Sahel プロジェクトの年次リトリートでパートナーと団結

5. イベント

第 6 回アフリカ農業普及週間（於 ナイジェリア首都アブジャ）に貢献／ウガンダ・カラモジャ地方で新たな農業ハブを立ち上げ／エチオピア農業省の食料展示会にて、持続可能な農業に向けた SAA の技術を紹介／SAA 東京本部スタッフ

2. 2023 年各国の活動を振り返って

大きく前進したエチオピアの活動



ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、エチオピア オロミア州、アムハラ州、シダマ州、中部エチオピア州における 7 郡 12 村で事業を展開しています。近年は、首都アディスアベバとオロミア州ジンマ県に事業を拡大し、農業変革に向けた取り組みを拡大しています。

2023 年は、2021 年より推進する環境再生型農業の取り組みが大きく前進した年です。239 のコミュニティ実証農場と 108 のパーマガーデンを導入し、4,340 人（女性 1,597 人）の農家に持続可能な農業の技術／知識を普及することができました。

栄養に配慮した農業では、栄養モデル・ビレッジの立ち上げ、14 の事業センターの建設、15 のアグリビジネスグループの強化を行い、4,470 人（女性 1,686 人）にリーチしました。市場志向型農業では、ビジネス研修や市場リンケージの強化を通じて、6,226 人（女性 1,729 人）に利益をもたらしました。

さらに、教育機関との連携により、22 の能力開発プログラムを開発し、2 つの農家研修センターの設備を整備。農業技術ラジオ「トーキング・ブック」の導入や ICT 活用研修などの e-エクステンション・イニシアティブを通じて、農家 2,854 人（約 30%が女性）と、農業普及員 66 人（女性 16 人）にリーチしました。

2023 年、エチオピアにおける SAA の活動は、女性 5,046 人、若者 5,217 人、障害者 13 人を含む計 18,200 人以上に影響を与えました。農業資材の不足や安全保障上の

課題はありますが、新しい年もエチオピアの農業変革に向けて、活動を前進させていきます。

パートナーシップとイノベーションで農業を成功に導く SAA マリの活動



2023 年 SAA は、マリの農業発展に大きく貢献しました。農家の知識と技術を、生産・収穫後処理・農産加工・販売までバリューチェーンを包括する形で向上させることに注力し、360 のコミュニティ実証圃場と 18 のコミュニティベース種子増殖圃場を備えた種子生産プログラムを開始しました。

マリの主要プロジェクト「サヘル地域における総合的種子セクター開発（ISSD-Sahel）プロジェクト」では、3,400 人の農家に 32 トンの高収量品種の認証種子を提供した他、種子の提供のみならず、マーケティングにも取り組みました。農業生産からマーケットへのスムーズな移行を支援すると同時に、137 人の女性農家に 6,016 米ドルのマイクロファイナンス融資を行うなど、ビジネス機会を提供しました。

また、経済的なエンパワメントのみならず、栄養改善の取り組みを通じ、コミュニティの総合的なウェルビーイングの向上に貢献しました。マリ農業省とも緊密に連携し、同国の農業変革に向けて一丸となった取り組みです。

また、SAA が採用する JICA の SHEP アプローチは、農業大学で提供する市場志向型農業方法論の中核となり、農業普及員の育成に活用されています。

2023 年、SAA は、戦略的パートナーシップとエンパワメントにより、マリの農業変革をさらに加速させました。

SAA ナイジェリア、活動が成果として実った 2023 年



2023 年、SAA はナイジェリアにおいて、多面的なインパクト向上を目指し包括的なミッションを開始しました。ナイジェリアにおける SAA の戦略軸は、草の根レベルのインパクトの向上、活動の認知度向上、追加リソースの確保、新たなパートナーシップの開拓と既存パートナーシップの強化、そしてキャパシティ・ビルディングの推進です。ゴッドウィン・アサー ナイジェリア事務所長は、2023 年はこれらの分野で大きな進展を遂げた年であったと話します。

農業普及サービスのためのアフリカフォーラム（AFAAS）とそのナイジェリア支部（NIFAAS）が主催したアフリカ農業普及週間において、SAA ナイジェリア事務所は、ナイジェリア連邦政府から優秀賞を授与されました。

また、ナイジェリアの首都アブジャに新たな事務所を開設し、連邦政府およびドナー、コミュニティとより効果的な連携を図り事業を展開していく初年となりました。

SAA の活動に関連する論考（アブストラクト）が 6 本作成され、うち 5 本は AFAAS より農業普及週間に、残りの 1 本はアジスアベバで開催されたアフリカ連合主催の全アフリカ・ポストハーベスト会議で発表されました。さらに、学術雑誌に 3 本の論考を投稿し、SAA の知名度向上に大きく貢献しました。

財政面においては、新たに 135 万ドル以上のプロジェクト資金を獲得することができました。これは、国際熱帯農業研究所（IITA）、ドイツ国際協力公社（GIZ）、国連女性機関、アフリカ開発銀行（AfDB）、日本外務省など、尊敬すべき組織との新たなパートナーシップによって実現しました。

農村の現場では、SAA の農業普及アプローチにより、生産性の向上、栄養不良の改善、収入と雇用機会の拡大、さらには土壌の健全性の改善の取り組みを前進させました。

SAA ウガンダ、持続可能な農業における成長、革新、農家のエンパワメントの年



2023 年ウガンダにおける活動は、成長とレジリエンス、そして「農家と共に歩む」というスローガンへの揺るぎないコミットメントの年となりました。小規模農家とコミュニティの生活に持続的なインパクトをもたらすべく、農家学習プラットフォームや需要主導型カリキュラムの開発など、現場から開発されたモデルの普及により、ウガンダの持続可能な農業開発をより確かなものに変革しました。

SAA の活動は、戦略の 3 本柱である環境再生型農業、栄養に配慮した農業、市場志向型農業を推進し、土壌の健全性、栄養改善、所得向上に貢献するものです。

ウガンダにおける成功事例として、ワン・ストップ・センター（One Stop Centre Association: OSCA）と呼ばれる多目的農業協同組合の組織強化の取り組みがあります。これは、農家の能力向上研修、農業資材へのアクセス、グループ貯蓄、貯蔵施設の利用などのさまざまな農業関連サービスを組合が提供するイニシアティブで、2023 年は日本外務省がドナーとなり、新たに 2 つの OSCA を整備しました。同設備の設立は、地域住民のエンパワメント、農業関連サービスの提供、アグリビジネス人材の育成に大きく貢献するものです。

また、カラモジャ地方の農業市場支援プログラムを通じて、地域の人材を活用した民間普及員が農産物と市場のリンクを強化するビレッジ・エージェント・モデルを導入し、同地域の小規模農家の農業に大きなインパクトをもたらしました。

SAA ウガンダ事務所のパシャル・ジョセフ・ブベンバ副所長は、「スタッフの揺るぎない献身、世界食料計画（WFP）などのドナーやパートナーの支援、農家の確固たるコミットメントがなければ、私たちの活動は成し遂げることにはできません。皆様の協力があってこそ SAA はコミュニティの変革を前進させることができるのです。」と 1 年を振り返り、教訓と成功を新しい年につなげたいと期待を述べました。

SAA は、ウガンダ地域社会の持続可能で強靱なフードシステムの構築に向けて、たゆまぬ努力を続けていきます。

3. 現地からの声

エチオピアの農村を変革する農業ラジオ「トーキング・ブック」

エチオピア・アンガチャ郡シノ・フナムラ村に住むテメスゲン・ギルマさん（30 歳）は、2021 年より SAA のホスト農家となり、SAA が推進する環境再生型農業、栄養に配慮した農業、市場志向型農業を推進し、事業を大きく成長させました。

テメスゲンさんは、SAA が [Amplio](#)（NPO）と連携して普及する「トーキング・ブック」を導入したことが、知識の向上に大いに役立ったと話します。トーキング・ブックは農家を対象とした電池式の小型ラジオで、さまざまな農業技術に関する番組（適正農業規範（GAP）に基づく）が配信されます。農家が必要に応じてラジオ番組にアクセスすることで、タイムリーな農業技術普及を可能にし、テメスゲンさんのコミュニティでは、420 人以上の農家がトーキング・ブックの番組を聴き、農作業の改善につながっています。

テメスゲンさんは、トーキング・ブックを通じて、堆肥作り、植え付け方法、施肥、輪作、土壌・水質保全、販売など、さまざまな農業技術の見識を深めたといいます。習得した知識を生かし、堆肥場を作り、パーマガーデンで、キャベツ、ピーズ、ニンジン、ピーマンなど多様な野菜を栽培しています。

また、多様な食生活の重要性についても学び、家族の栄養状態を改善するとともに、余剰農産物を販売することで、新たな経済的機会を獲得しています。トーキング・ブックは、土壌の健全性と生産性にポジティブな影響を与えるほか、栄養改善や収入機会の確保など、三重の利益をもたらしたと評価します。テメスゲンさんは今後も、SAA から得た知識をコミュニティと分かち合いたいと考えています。

トーキング・ブックを聴くエチオピア農家



マリの農家、コミュニティの食料安全保障を変えた SAA の功績を評価



「我々はかつて、飢えと隣り合わせの生活を送っていました。今では、農法の改善により、米は贅沢品ではなく、主食となりました。」とマリの農家、ママドゥ・ジャン・ケイタさんは言います。

ケイタさんのコミュニティでは、SAA が農業やポスターベストの改良技術を導入したことで、暮らしが大きく改善しました。彼は、SAA のことを地元の方言で「よく食べる」を表す「SASAKAFA」と親しみを込めて呼んでいます。これは、SAA の活動が地域の食料安全保障に大きな影響を与えたことを物語っています。

SAA は、マリ・カイ州においてシラニコト収穫後処理&取引センター（PHTC）の設立を支援し、同センターが、複数の村にまたがる 10 の協同組合の基幹施設として機能する仕組みを構築しました。同センターと協同組合の連携は、持続可能な農業実践の普及と、農家への効果的な支援提供を可能にしています。ケイタさんは同施設のセンター長を務めています。

ケイタさんは、SAA の実践的なトレーニングは、農業を生計の糧とする多くの人に希望をもたらしたと話します。彼は、SAA が導入した改良種子が作物の品質向上に貢献していると実感しており、コミュニティベースの種子増殖圃場を設立した SAA の活動を高く評価し、「私たちは食料自給に向けて着実に前進している。」と話します。

マルチング、作物残渣の利用、堆肥の活用、輪作といったシンプルな農業技術も、土壌の肥沃度と収量向上に寄与しています。

ウガンダの農家アドン・キャロラインさんの自立への軌跡

ウガンダのコレ県オクウェドット郡アウィリ村に住むキャロライン・アドンさん（42 歳）は、農業技術や土壌管理の課題から伝統的な農業に限界を感じていました。不安定な収穫量と収入に困窮し、家族の暮らしや子どもたちの教育にも影響が及んでいました。

収穫したお米を抱えるアドン・キャロラインさん



2022 年、アドンさんはメイズと大豆の生産を手掛けるオバン・エン・マー農家グループに参加しました。同グループは、SAA による包括的なトレーニングを受け、正条植え、種子や農薬の取り扱い、収穫後管理、乾燥などの技術を学んでいました。また、マーケティングにおいても教育を受け、農家は、価格交渉や収益性の高い市場の選定スキルを身に付けていました。

「SAA から学んだ技術のおかげで私の人生は変わりました。」とアドンさんは話します。農家グループに参加して最初の収穫期、アドンさんは、余剰作物を販売し、メイズ250ドル、米270ドルの収入を得ることができました。彼女は得られた収益で中古の製粉機を購入し、栽培面積を10 エーカーに拡大。で多収量で品質の高いネリカ米の優良種子増殖にも取り組み、地域の優良種子へのアクセス改善にも貢献しています。

アドンさんは、自身が学んだ植え付け、収穫、ポストハーベストにかかる知識を、農家仲間と積極的に共有しています。地域の農家が収量の向上を目の当たりにし、より良い農法を取り入れることで、技術普及の効果は波及しています。

現在、アドンさんはアルアに販売店を開き、落花生、米、キャッサバ粉、ポショ、キビなどさまざまな農産物を販売しています。彼女の成長は、農家のエンパワメントが、地域の繁栄に大きな影響を与えることを証明しています。

ウガンダの多目的農業協同組合 BAIDA の発展で変わる農村コミュニティ



ウガンダ東部ブギリ県、ブギリ農業ビジネス協会（BAIDA）が所在する農村コミュニティでは SAA の長年の支援を受け、農家の農業技術、収入、市場リンケージ改善など地域社会全体に大きな変化が見られます。同地域でメイズの改良種子の配布や適切な施肥の実践研修などを実施していた SAA は、2009 年、世界食糧計画（WFP）と連携し、BAIDA の活動拠点として、穀物貯蔵庫などを整備した多目的農業協同組合（OSCA）を設立しました。

同施設は現在、300 トンの穀物貯蔵庫として、また、農産物の付加価値を高める加工処理サービス提供施設として活用されています。2012 年から 2016 年にかけては、隣国ケニアのキスムやエルドレットといった遠方の市場への穀物販売に成功しました。その後、メイズ価格の下落に直面

した BAIDA は、SAA のサポートにより県政府に支援を要請し、メイズ製粉機とトラクターの提供を受けました。高品質の製粉メイズは、1kg 当たり 2,000 UGX（粒メイズの 2 倍の価格）の価格で販売することが可能で、コミュニティの持続可能な収入源となりました。

同施設では、一日当たり 50～200 人の農家が、メイズの製粉サービスを利用し、サイズごとに袋詰めし販売しています。また、BAIDA は、トラクターの貸し出しサービスや雇用機会を創出し、近年は養鶏／養豚農家のニーズ高まりに応え、家畜飼料の生産も手掛けています。SAA の支援により発展した BAIDA は、地域の多様な需要に対応する農業ハブとして、地域経済にポジティブな波及効果を生み出しています。今後、BAIDA は国外輸出の主要プレーヤーとなる目標を掲げており、サイロのような大規模な貯蔵施設の整備や、バリューチェーン全体にわたる農家の能力向上に取り組んでいきます。

記事全文は[こちら](#)。

ナイジェリアの農家ウマルさんのストーリー ～農業起業家への道～

ナイジェリア・ゴンベ州バランガ地方行政区のスワ・コミュニティに住むマラム・イドリス・ウマルさんは、SAA

の農業研修に参加したことで将来有望な農業起業家になりました。

ウマルさんは昨年、前年まで 1 袋の収穫しかなかった 0.25ha の土地で、3 袋の大豆を収穫できるようになりました。その収穫物の一部を販売して得た資金 9 万 NGN（117 米ドル）で購入した子牛は、現在 30 万ナイラ（388 米ドル）相当の牛に成長しました。

それまで伝統的な農業技術による農業を営んでいたウマルさんですが、2022 年初頭、SAA がディリロ MPCCS 農業協同組合に提供した研修を通じ、堆肥づくりを含めた施肥管理などの適正農業規範（GAP）を学びました。

トレーニングで学んだ知識をすぐに自身の大豆畑で実践したウマルさん。播種の間隔を狭めることで、空気の循環を高め、病害虫の影響を最小限にとどめることに成功しました。また、家畜の糞尿を堆肥化して畑に投入することで、土壌の肥沃度と保水性の向上に役立てています。

ウマルさんの経験は、研修を通じた改良技術の導入が、小規模農家とそのコミュニティに革新的な影響をもたらすことを示しています。

ナイジェリア農家のマラム・イドリス・ウマルさん



メイズ畑で笑顔のアブドゥルムミニ・アダムさん



総合的土壌肥沃度管理により、労働コスト削減と収量アップを同時に実現

アブドゥルムミニ・アダムさんは、ナイジェリア・カノ州のタシャ・ガラビ地域にある 0.25ha の圃場で、メイズを栽培しています。彼は、SAA が実施する総合的土壌肥沃度管理（最小耕起、マルチング、輪作、堆肥づくりなど）の研修を受け、自身の畑でも耕起の回数を減らしたことで、労働コストを 3 万 5,000NGN（46 米ドル）から 5,000NGN（7 米ドル）へと大幅に削減することができました。

更に、作物の収量が 50% も増加しました。これは、SAA が推進する環境再生型農業の実践により、土壌の健全性と保水性が向上したためであると考えられます。

最小耕起は、持続可能で費用対効果の高い農法を推進するという SAA の戦略の柱である「環境再生型農業」の実践手法の一つです。農業に、環境保全農業と総合的土壌肥沃度管理を取り入れることで、小規模農家が持続可能な農業集約化を達成することを目指しています。同アプローチは生産性の向上と同時に、環境への配慮も行うことで、ナイジェリア国内外における持続可能な農法のモデルとなっています。

4. 事業活動

エチオピア・オロミア州で科学的根拠に基づく環境再生型農業プロジェクトを開始



2023 年 11 月 2 日、SAA は、日本政府がアフリカ開発銀行を通じて支援する「開発政策・人材育成基金（PHRDG）」による 3 年間のプロジェクト「アフリカの気候変動に対応するための科学的根拠（エビデンス）に基づく環境再生型農業プロジェクト（Evidence-based Regenerative Agriculture to Address Climate Change in Africa: EbRACCA）」を開始しました。同プロジェクトは、エチオピア オロミア州のセカ・チェコルサ郡を対象に、気候変動にレジリエントな環境再生型農業の開発・普及を目的

としています。プロジェクトの発足式には、35 人の専門家や関係者が集まりました。エビデンスに基づく実践と技術普及に重点を置き、生産性と農家の生計向上の実現を通じて、2025 年までに 10 万人の小規模農家に直接的な利益、25 万人に間接的な利益をもたらすことを目指しています。

SAA マリ、ISSD-Sahel プロジェクトの年次リトリートでパートナーと団結

2023 年 9 月 12 日～15 日、マリの首都バマコにて、「サヘル地域における総合的種子セクター開発プロジェクト（ISSD-Sahel プロジェクト）」のリトリートが開催され、国際肥料開発センター（IFDC）、国際半乾燥熱帯作物研究所（ICRISAT）、オランダ王立熱帯研究所（KIT）のスタッフが一堂に集まりました。SAA からは、ハマド・タプソバ マリ事務所長、アブドゥラエ・クレイシ M&E コーディネーターをはじめとする ISSD-Sahel プロジェクトのメンバーが参加しました。

本会合は、知識の共有を促進し、各機関が連携してプロジェクトを推進するためのフレームワークの確立を目的とし、プロジェクトの実施戦略／支援アプローチについて調整を行いました。プロジェクト運営機関の役割と責任を明確化し、2024 年の実施計画と予算を策定しました。会合は、チームの結束を強化し、自己反省や学びを深め、新しい視点を模索し、交流を楽しむ素晴らしい場となりました。「one team, one approach, one message」という包括的なテーマが、まさに同会合の協力と統一の精神を表現しています。

5. イベント

第 6 回アフリカ農業普及週間（於 ナイジェリア首都アブジャ）に貢献

11 月 5 日～11 日、ナイジェリアの首都アブジャにて第 6 回アフリカ農業普及週間（AAEW2023）が開催され、SAA は、アフリカの農業変革に農業普及・アドバイザリーサービスが果たす役割についてその重要性を訴えました。北中理事長は基調講演で、農業技術や知識の移転において、効果的な農業普及・アドバイザリーサービスの存在がいかに重要かを強調しました。また、SAA がアフリカで実践してきた農業普及の経験に触れ、持続可能な農業開発に対する SAA のコミットメントを改めて表明しました。また SAA は、気候変動に対応した農業、ICT を活用した農業、インクルーシブな普及アプローチなどさまざまなテーマの会議やパネルディスカッションに参加し、多様なステークホルダーと対話、連携の可能性を模索しました。

イベント期間中、SAA は展示ブースを設け、多くの来場者に活動を紹介しました。また、同期間中に開催されたナイジェリア・アブジャ事務所の開所式典には、在ナイジェリア松永日本大使にも出席いただき、ナイジェリアの農業セクターに対する SAA の貢献が高く評価されました。

第 6 回アフリカ農業普及週間は、アフリカの農業変革を推進する上で、農業普及・アドバイザリーサービスを重視するという SAA のメッセージを発信する貴重な場となりました。様々な関係者の集まる国際的な場への積極的な参

ISSD-Sahel プロジェクトの年次リトリート in マリ



AAEW2023にて表彰を受ける北中理事長とナイジェリア事務局長



加と知識の共有を通じて、SAA はアフリカにおける持続可能な農業を推進するという確かな姿勢を示しました。

アブジャ事務所開設に関する関連記事は[こちら](#)。

ウガンダ・カラモジャ地方で新たな農業ハブを立ち上げ



SAA は、ウガンダ・カラモジャ地方において、2つの多目的農業協同組合（コレ県のバラ女性・ユース協同組合、ナバック県のアペイトリム農家組合）の活動拠点となるバリューチェーンセンター（通称ワン・ストップ・センター）の立ち上げを行いました。これは、日本外務省のNGO連携無償資金に基づく「多目的農業協同組合の活性化・電子化推進プロジェクト（Revitalization and Digitalization of Multipurpose Agricultural Cooperatives in Uganda）」の一環で、市場志向型農業の推進と農村の貧困削減を目的としています。

同施設には、穀物貯蔵庫、メイズ粉砕機、資材店、ソーラー式灌漑システムなどが整備されています。開所式典には、福澤秀元在ウガンダ日本国大使、ブウィノ・キャクラガ・フレッド州農業大臣をはじめ、合計 1,000 名を超える関係者（農家・自治体職員・国際機関職員・アグリビジネス関係者など）が参加しました。

施設には、最新技術を導入し、雇用創出、農家の所得向上、ポストハーベストなど包括的な支援を行い、地域の市場志向型農業を後押しします。これは、ウガンダ政府の掲げる農業産業化アジェンダと合致しています。

多目的農業組合の運営を通じて、持続可能な農業の実践と経済的エンパワメントを促進し、カラモジャ地方の農業変革に貢献していきます。

記事全文は[こちら](#)。

エチオピア農業省の食料展示会にて、持続可能な農業に向けた SAA の技術を紹介

2023 年 11 月 16 日、SAA は、エチオピア農業省食品栄養局主催の食料展示会に出展しました。本イベントは、「健康で栄養豊富な食生活のための持続可能なアグリフードシステム（Sustainable Agri-food System for a Healthy and Nutritious Diet）」をテーマに、環境に配慮した方法で栄養価の高い食料を生産する重要性が議論されました。300 人以上の高官の出席する中、SAA は、「栄養に配慮した農業」や「ポストハーベスト」に関する取り組みを中心に、脱穀機や密閉式穀物貯蔵方法（PICS バッグや金属製

サイロ)の技術を紹介しました。SAAの展示ブースには、ギルマ・アメンテ農業大臣、フィクル・レガッサ州農業大臣、ナムコロ・コヴィッチ CGIAR エチオピア代表、アテムツェイ・セルガウィ農業省食品栄養局長などの政府関係者が訪れ、持続可能な食料安全保障と知識移転に向けてデジタル技術を活用した普及の重要性を確認しました。

記事全文は[こちら](#)。

トーキング・ブックの説明をするエチオピア事務局長



SAA 東京本部スタッフがエチオピア事業を視察

2023年11月中旬、SAA 東京本部の花井顧問、崎山職員が、SAA エチオピア事務所のベルハヌ・アムサル副所長と共にエチオピアの事業を視察しました。一行は、日本外務省が支援する PREMAP-II プロジェクト（アレタ・ウォンド郡）を訪れ、研修施設やソーラーポンプ搭載の井戸の建設状況、e-kakashi の設置状況などを確認しました。

また、アンガチャ郡においては、日本財団が支援するプロジェクトサイトを訪れ、農業資材販売店、女性の農産加工グループ、種イモの拡散光貯蔵などを視察しました。本視察を通じて、一行はさまざまな環境再生型農業の取り組みが実践されていること確認し、持続可能な地域開発に向けて技術連携の重要性を再認識しました。

記事全文は[こちら](#)。

事業視察の様子（エチオピア農家の圃場にて）

